



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月16日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL https://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-----|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 625 | △2.1 | △211 | — | △236 | — | △246 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | 638 | 39.5 | △290 | — | △484 | — | △497 | — |

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △255百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △496百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | △24.10 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | △55.38 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | 919 | 290 | 31.5 | 26.44 |
| 2020年3月期 | 934 | 198 | 20.6 | 20.86 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 289百万円 2020年3月期 192百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2021年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,706 | 126.1 | 14 | — | 6 | — | 4 | — | 0.41 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社サイバージムジャパン 除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期2Q | 10,965,500株 | 2020年3月期 | 9,230,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期2Q | －株 | 2020年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年3月期2Q | 10,229,097株 | 2020年3月期2Q | 8,984,000株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | P. 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | P. 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 10 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | P. 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 10 |
| (セグメント情報等) | P. 11 |
| (重要な後発事象) | P. 12 |
| 3. その他 | P. 14 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | P. 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、社会・経済活動が大幅に制限されました。国内・世界経済について、その一部に経済活動の回復に向けた動きもみられますが、経済活動の停滞や先行きが不透明な状況が継続することが見込まれ、経済環境は予断を許さない状況です。このような状況のなか、企業等の組織においてはリモートワークの導入等が拡大しており、社会・経済活動の変化や技術革新等のアフターコロナを見据えた取組みの重要性が増しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃など高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化し、また、テレワークの急速な普及を狙ったサイバー攻撃が急増していることなどから、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後もIoTデバイス・環境を狙った攻撃や社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。

マーケティング市場につきましても、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DX（デジタルトランスフォーメーション）による新たな事業機会の可能性が顕在化しております。

このような状況のなか、当社グループは、収益の最大化を目指し、アフターコロナも見据えたオンライン型のサイバーセキュリティトレーニングの開発・提供などソリューションの強化やアップセル・クロスセル戦略を推進するとともに、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化に注力いたしました。

また、当社は、CyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、以下「サイバージム社」）とのサイバーセキュリティ分野における共同事業会社として2018年1月に設立した当社子会社Strategic Cyber Holdings LLC（米国デラウェア州、以下「SCH社」）の事業の進捗状況及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響等による米国での当面の事業展開にかかる不確実性の高まりを踏まえ、SCH社の米国事業等の取扱い及び本共同事業の枠組みを見直すこととし、双方の収益・企業価値の最大化を目指し、SCH社が米国での事業展開のために保有するライセンス、設備及び独占権（以下「対象資産」）のサイバージム社への譲渡並びに日本国内での当社とサイバージム社の合弁会社の設立に向けた覚書を締結いたしました。本覚書において、サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略として、当社グループが日本国内及び近隣のアジア地域での事業展開を主導し、中長期的な観点から米国を戦略的重要拠点として位置付けているサイバージム社が同国での事業展開を主導するためにSCH社の対象資産を譲り受ける方向で合意しております。また、この戦略再構築に伴い、日本国内に当社が70%、サイバージム社が30%を出資する合弁会社を設立し、当該合弁会社にSCH社の日本事業を移管するほか、アジア地域におけるサイバーセキュリティ専用トレーニング施設（以下「サイバーアリーナ」）の開設にかかる優先交渉権がサイバージム社より付与される予定です。なお、2020年8月に当該合弁会社の受け皿となる国内法人として株式会社サイバージムジャパン（東京都港区）を設立いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高625,048千円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失211,922千円（前年同四半期は営業損失290,133千円）、経常損失236,846千円（前年同四半期は経常損失484,412千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失246,568千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失497,537千円）を計上いたしました。

なお、サイバージム社との上記覚書において、SCH社が米国に保有する対象資産を2020年3月期末時点の簿価で譲渡することとしているため、対象資産の譲渡が完了した時点で2020年4月以降にSCH社が計上した対象資産にかかる減価償却費が固定資産売却益として計上される見込みです。当第2四半期連結累計期間における当該減価償却費の計上額は43,578千円となります。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスにつきましては、競合他社との差別化や協業先との連携強化により、売上・受注とも引き続き堅調に推移いたしました。

脆弱性診断・ペネトレーションテスト（侵入テスト）ソリューションにつきましては、サイバーセキュリティ対策需要の高まりを受け、売上・受注とも良好に推移いたしました。

サイバーセキュリティトレーニングソリューションにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、運営するサイバーアリーナでの集合型トレーニングの稼働率が低下し、特に米国部門の『CYBERGYM NYC』（米国ニューヨーク州）はロックダウンなどの影響を受けて集合型トレーニングの開催実績がゼロとなりました。このような状況のなか、日本部門においては、テレワークの拡大等事業環境の変化も踏まえ、収益の最大化をはかるため、トレーニングのリモート提供等を開始し、拡販に向けて研修プログラムの開発を進めました。日本部門のサイバーアリーナ『CYBERGYM TOKYO』（東京都港区）については、2020年6月より稼働を再開しており、7月には株式

会社クロスポイントソリューション(東京都中央区)との間で、国内3番目となるサイバーアリーナを開設・運営するサイバーセキュリティ教育事業会社の共同設立について基本合意※いたしました。

また、当社グループ各社の保有する販売チャネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による売上・受注も拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は256,753千円(前期比32.9%増)となりました。

※本合弁会社として2020年10月に株式会社クロスポイントセキュリティジム(東京都中央区)を設立し、11月に『CYBERGYM八重洲アリーナ』(東京都中央区)を開設しております。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるクライアントの予算削減やプロジェクトの延期等を受けて、売上・受注とも前年同期を下回りました。このような状況のなか、昨今の顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等のDXにより、企画提案力やサービスの付加価値向上・差別化及び技術革新への対応が成長に不可欠であることから、引き続き外部企業との連携に向けた活動を積極的に展開いたしました。

セールスプロモーション及び広告代理部門につきましては、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーとの長期にわたる良好な取引関係を活かし、新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの売上・受注とも引き続き堅調に推移いたしました。

また、同事業のさらなる収益の拡大と安定的な収益の獲得を目指し、部門間連携の強化によるオリジナルソリューションの開発や新たな顧客層の開拓なども推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は375,894千円(前期比15.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14,988千円減少し、919,065千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて69,442千円増加し、462,948千円となりました。これは、現金及び預金が113,630千円増加した一方で受取手形及び売掛金が70,150千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて77,165千円減少し、441,721千円となりました。これは、減価償却費44,251千円の計上、その他有価証券の時価評価により投資有価証券が26,866千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて7,265千円減少し、14,395千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて100,198千円減少し、503,447千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が60,000千円減少、支払手形及び買掛金が27,427千円減少、1年内返済予定の長期借入金が10,564千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,117千円減少し、124,723千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて92,326千円増加し、290,894千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が第5回及び第6回新株予約権の行使により、それぞれ176,598千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失246,568千円の計上により利益剰余金が246,568千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.6%から31.5%となり、1株当たり純資産が20円86銭から26円44銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ113,630千円増加し、273,757千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は110,973千円となりました。主な増加要因は減価償却費44,251千円、売上債権の減少69,639千円であり、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失241,402千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は45,217千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出4,480千円、無形固定資産の取得による支出41,250千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は269,821千円となりました。増加要因は新株予約権の行使による株式の発行による収入348,163千円であり、減少要因は長期借入金の返済による支出18,342千円、社債の償還による支出60,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において2020年5月28日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 160,127 | 273,757 |
| 受取手形及び売掛金 | 185,389 | 115,239 |
| 仕掛品 | 2,114 | 3,247 |
| 原材料及び貯蔵品 | 382 | 331 |
| その他 | 45,492 | 70,373 |
| 流動資産合計 | 393,506 | 462,948 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 87,632 | 76,409 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 37,969 | 35,596 |
| サイバーセキュリティ施設運営権等 | 209,460 | 172,317 |
| その他 | 10 | 2,071 |
| 無形固定資産合計 | 247,440 | 209,985 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 665,328 | 638,461 |
| 敷金及び保証金 | 37,429 | 35,781 |
| 繰延税金資産 | 1,646 | 1,675 |
| 保険積立金 | 10,381 | 10,390 |
| その他 | 5,440 | 5,429 |
| 投資損失引当金 | △532,661 | △532,661 |
| 貸倒引当金 | △3,750 | △3,750 |
| 投資その他の資産合計 | 183,814 | 155,326 |
| 固定資産合計 | 518,887 | 441,721 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 17,718 | 11,528 |
| 社債発行費等 | 3,941 | 2,866 |
| 繰延資産合計 | 21,660 | 14,395 |
| 資産合計 | 934,054 | 919,065 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 101,126 | 73,699 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 36,684 | 26,120 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | - |
| 未払金 | 258,537 | 266,961 |
| 未払費用 | 6,943 | 6,401 |
| 未払法人税等 | 9,241 | 5,387 |
| 前受金 | 77,789 | 76,978 |
| 賞与引当金 | 19,951 | 17,076 |
| ポイント引当金 | 3,721 | 5,021 |
| その他 | 29,650 | 25,800 |
| 流動負債合計 | 603,645 | 503,447 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 77,754 | 69,976 |
| 退職給付に係る負債 | 38,336 | 38,997 |
| 役員退職慰労引当金 | 15,750 | 15,750 |
| 固定負債合計 | 131,840 | 124,723 |
| 負債合計 | 735,486 | 628,171 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 705,218 | 881,817 |
| 資本剰余金 | 1,116,592 | 1,293,191 |
| 利益剰余金 | △1,621,203 | △1,867,772 |
| 株主資本合計 | 200,607 | 307,235 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,406 | △39,273 |
| 為替換算調整勘定 | 4,375 | 21,974 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8,031 | △17,299 |
| 新株予約権 | 5,991 | 957 |
| 純資産合計 | 198,567 | 290,894 |
| 負債純資産合計 | 934,054 | 919,065 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 638,178 | 625,048 |
| 売上原価 | 463,225 | 434,489 |
| 売上総利益 | 174,953 | 190,559 |
| 販売費及び一般管理費 | 465,087 | 402,481 |
| 営業損失(△) | △290,133 | △211,922 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 助成金収入 | — | 2,704 |
| 雑収入 | 380 | 35 |
| その他 | 50 | 1 |
| 営業外収益合計 | 432 | 2,742 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 248 | 796 |
| 株式交付費償却 | 6,028 | 6,190 |
| 社債発行費償却 | — | 1,074 |
| 為替差損 | 12,228 | 19,442 |
| 投資損失引当金繰入額 | 175,000 | — |
| その他 | 1,205 | 162 |
| 営業外費用合計 | 194,711 | 27,666 |
| 経常損失(△) | △484,412 | △236,846 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 833 | 4,555 |
| 特別損失合計 | 833 | 4,555 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △485,246 | △241,402 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,810 | 5,194 |
| 法人税等調整額 | △519 | △28 |
| 法人税等合計 | 12,291 | 5,166 |
| 四半期純損失(△) | △497,537 | △246,568 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △497,537 | △246,568 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △497,537 | △246,568 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,240 | △26,866 |
| 為替換算調整勘定 | △3,248 | 17,599 |
| その他の包括利益合計 | 991 | △9,267 |
| 四半期包括利益 | △496,546 | △255,836 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △496,546 | △255,836 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △485,246 | △241,402 |
| 減価償却費 | 63,226 | 44,251 |
| 減損損失 | — | 4,555 |
| のれん償却額 | 2,373 | 2,373 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △580 | — |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △2,352 | 1,300 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △4,480 | △2,874 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 2,005 | 660 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | 175,000 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △279 | △2 |
| 支払利息 | 608 | 796 |
| 為替差損益(△は益) | 1,228 | 19,442 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 23,130 | 69,639 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,668 | 7,079 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 257 | △2,165 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 80 | △27,427 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 49,295 | △388 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 92 | △5,020 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 8,976 | 824 |
| その他 | 21,352 | 26,174 |
| 小計 | △146,978 | △102,182 |
| 利息及び配当金の受取額 | 279 | 2 |
| 利息の支払額 | △608 | △780 |
| 法人税等の支払額 | △19,922 | △10,191 |
| 法人税等の還付額 | — | 2,178 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △167,229 | △110,973 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,082 | △4,480 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,075 | △41,250 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △997 | — |
| その他 | △39 | 513 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,194 | △45,217 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 40,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,334 | △18,342 |
| 社債の償還による支出 | — | △60,000 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | — | 348,163 |
| その他 | △122 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 31,543 | 269,821 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △144,881 | 113,630 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 322,361 | 160,127 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 177,479 | 273,757 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社サイバージムジャパンを連結の範囲に含めておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年4月10日から9月23日までの間に、第5回及び第6回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が176,598千円、資本準備金が176,598千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が881,817千円、資本準備金が1,293,191千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|----------|-----------|----------|
| | セキュリティ事業 | マーケティング事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 192,736 | 445,441 | 638,178 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 529 | - | 529 |
| 計 | 193,266 | 445,441 | 638,708 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △177,833 | 48,192 | △129,640 |

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | △129,640 |
| セグメント間取引消去 | 9,624 |
| 全社費用(注) | △170,116 |
| その他の調整額 | - |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △290,133 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|----------|-----------|----------|
| | セキュリティ事業 | マーケティング事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 249,153 | 375,894 | 625,048 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,600 | — | 7,600 |
| 計 | 256,753 | 375,894 | 632,648 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △105,319 | △32,723 | △138,042 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | △138,042 |
| セグメント間取引消去 | 88,200 |
| 全社費用（注） | △162,079 |
| その他の調整額 | — |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △211,922 |

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において、「セキュリティ事業」セグメントで349千円、報告セグメントに帰属しない全社資産として保有する固定資産について4,206千円の減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

（株式会社クロスポイントソリューションとのサイバーセキュリティ教育事業にかかる合弁会社の設立について）

当社は株式会社クロスポイントソリューション（東京都中央区、代表取締役社長 上原恭夫、以下「CP-SOL社」）とのサイバーセキュリティ教育事業会社（以下「本件合弁会社」）の共同設立にかかる基本合意（以下「本件基本合意」）に基づき、2020年10月5日付でCP-SOL社と本件合弁会社を設立いたしました。なお、本件合弁会社は当社の持分法適用関連会社となります。

1. 合弁会社設立の目的等

本件合弁会社は、当社グループがCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason）と共同で提供するサイバーアリーナ（CYBERGYM八重洲アリーナ）を通じてサイバーセキュリティ教育事業等を展開いたします。

当社はサイバーセキュリティ分野において世界最高レベルのイスラエルで技術を確立しているCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason、以下「CYBERGYM」）との提携により、当社子会社を通じて、サイバーセキュリティ専用トレーニング施設を運営し、実践的かつ体系的なCYBERGYMトレーニングを提供しております。一方で、CP-SOLは「We have solutions」をスローガンにICTソリューションの販売・導入及びセキュリティ運用サポートなどを手がけており、SOC/CSIRTに加え、セキュリティ人材を創出し、社会に貢献しております。当社グループとCP-SOL社とはすでにサイバーセキュリティトレーニングで提携しておりますが、本件共同事業会社を通じて、CYBERGYMトレーニングを提供するハイブリッドアリーナを開設し、このアリーナにおいてサイバーセキュリティ教育ソリューションを展開する予定となっております。これにより、サイバーセキュリティ分野における両社の経営資源や独自の強み・ノウハウを活かすことで双方の事業拡大が期待できるとともに、サイバーセキュリティ分野での人材の創出を行うことが可能となります。

2. 本件合弁会社の概要

| | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社クロスポイントセキュリティジム |
| (2) 所在地 | 東京都中央区八丁堀3-14-2 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 上原 恭夫 |
| (4) 事業内容 | サイバーセキュリティ教育事業等 |
| (5) 資本金 | 5,000万円 |
| (6) 設立年月日 | 2020年10月5日 |
| (7) 決算期 | 9月 |
| (8) 出資比率 | 株式会社クロスポイントソリューション 61% 株式会社バルクホールディングス 39% |
| (9) その他 | 当社取締役C00の松田孝裕が取締役に就任しております。 |

3. 相手先の概要

| | | |
|---------------|---|--|
| (1) 名称 | 株式会社クロスポイントソリューション | |
| (2) 所在地 | 東京都中央区新川2-28-1 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 上原 恭夫 | |
| (4) 設立年月日 | 2007年4月3日 | |
| (5) 事業内容 | 情報セキュリティプロダクト・サービスの販売及び導入支援サービス、ITコンサルティング、情報セキュリティコンサルティング、Webアプリケーション脆弱性診断、ソースコード診断、ネットワーク診断、サーバインフラ、ネットワーク機器などの販売及びインテグレーション、情報システム運用・保守、ヘルプデスクサービス等 | |
| (6) 資本金 | 9,999万円 | |
| (7) 当社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 当社子会社が同社とサイバーセキュリティトレーニングの提供にかかる業務提携契約を締結しております。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

4. 今後の見通し

本件合弁会社の業績は持分法による投資損益として当社の連結業績に反映され、また、本件合弁会社向けに提供するサイバーアーリーナの利用率等が売上高として計上されます。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、サイバーセキュリティ分野における先行投資等により、前々連結会計年度に営業損失380百万円、親会社株主に帰属する当期純損失411百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー290百万円を計上し、前連結会計年度においても営業損失567百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,320百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー337百万円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失211百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失246百万円を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社は2020年2月10日に新株式、第5回及び第6回新株予約権並びに第2回無担保社債を発行しておりますが、これらの新株予約権の行使が進んだことなどから、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現預金残高は前連結会計年度末の160百万円から113百万円増加し、273百万円となりました。

また、借入等による他の具体的な資金調達プランも並行して模索し、すでに資金調達の目途もたっております。さらに、CyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason、以下「サイバージム社」）とのサイバーセキュリティ分野における共同事業にかかる事業エリアを調整し、当社グループとしては日本国内を中心とするアジア地域の一部を主導し、米国のアリーナ資産等をサイバージム社に譲渡することとしたため、特に2020年7月以降において、米国での事業展開に伴う資金負担が大幅に減少しております。また、既存事業及び日本国内のサイバーセキュリティ分野における新規事業の収益拡大並びに経費削減により、早急な収益及び資金繰りの改善を目指します。

従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。